

※赤枠部分内はデジタル田園都市国家構想基本方針に記載されている施策（一部記載されているものを含む）

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX及びDXへの投資（2）DXへの投資

①6Gの実現に向けた研究開発

次世代の通信インフラであるいわゆる6Gについては、2030年頃の導入を見据えて、ネットワークから端末まで全てに光通信技術を活用することで、現在の100倍の通信速度と100分の1の超低消費電力を実現する技術を5年程度で確立する。

⑤マイナンバーカードの普及

デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードについて、その普及を加速する。

⑨サイバーセキュリティ

大企業から中小企業までが含まれたサプライチェーン上の弱点を狙って攻撃対象への侵入を図るサイバー攻撃が生じている。企業、行政機関等におけるセキュリティ人材の育成を進める。

また、サイバー攻撃が高度化・複雑化する中、サイバー攻撃対策やシステムの脆弱性の分析能力を国が主導して強化する。

フォローアップ

I. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への分配と投資（2）スキルアップを通じた労働移動の円滑化（デジタル人材育成）

●異能（Innovation）プログラムの実施

ICT分野での地球規模の産業創出に向けて、全国の異能（Innovation）ネットワークを活用し、破壊的イノベーションに挑戦する人材を発掘するとともに、2022年度に、情報発信や国際展開を強化する。

●地域ICTクラブの普及促進

地域ICTクラブの普及促進のため、2022年度にオンライン学習用のカリキュラムを作成し、オンラインによる地域の学びの取組事例を普及させる。

（5）多様性の尊重と選択の柔軟性（育休促進・転職なき移住等の新しい働き方の推進）

●地域におけるテレワークの普及促進

適正な労務管理下における良質なテレワークが幅広い業種で定着・促進されるよう、中小企業におけるテレワークの導入を引き続き支援するとともに、テレワークに関する労務管理やICT活用をワンストップで相談できる窓口を2022年度に設置する。また、地方でのテレワーク導入の調査研究を2022年度に行い、地域課題の解決といったテレワークの新たな価値を確認し、その具現化に向けた方策を検討する。

4. GX及びDXへの投資（2）DXへの投資（デジタル分野の研究開発の推進）

●ビヨンド5Gの実現に向けた研究開発

いわゆる6G（ビヨンド5G）の技術開発を我が国がリードし、通信インフラの超高速化・省電力化、陸海空の通信カバレッジ拡張等を実現するため、情報通信技術戦略を2022年度中に取りまとめ、同戦略に基づき、光ネットワーク技術、光電融合技術、衛星・高高度プラットフォーム（HAPS）ネットワーク技術等の研究開発及びその成果の2025年以降の社会実装、国際共同研究及び国際標準化を進める。

（デジタル市場の環境整備）

●情報銀行を介したパーソナルデータ利活用

個人の意思によるデータ利活用・データ流通の促進を図るため、2022年度に、情報銀行と地方公共団体等とのデータ連携や情報銀行をハブとしたデータポータビリティ、準公共分野や相互連携分野における情報銀行の活用等について検討し、2023年度に認定指針の見直しを行う。

●放送の視聴データの活用に向けた取扱いルールの検討

放送のネット同時配信の視聴履歴から推知された視聴者の病歴や政治信条が悪用されないよう、動画配信での当該視聴履歴の個人情報保護と民主主義発展のための取扱いルールを2022年度中に検討し、2023年度中に当該ルールの実効性の検証等を行う。

V. 経済社会の多極集中化

1. デジタル田園都市国家構想の推進（1）デジタル田園都市国家の実現に向けた基盤整備

①光ファイバ・5G・データセンター等の全国津々浦々への整備

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、都市と地方を一体的に、デジタル基盤を整備していく。

光ファイバについて、2027年度末までに世帯カバー率99.9%を必達目標とし、さらに必要とする全地域の整備を行う。

5Gの整備については、2030年度末に人口カバー率で99%の整備を必達目標とする。あわせて、ローカル5G等の地域のデジタル基盤の構築を推進する。

データセンターについては、急増するデータ需要や東京圏一極集中是正のため、十数か所の地方拠点を5年程度で整備する。

通信回線の中継拠点（インターネット接続点）の地方分散や、海底ケーブルと陸上ネットワークの中継拠点（陸揚局）の地方分散を促進するとともに、日本を周回する国内海底ケーブル（「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」）を2025年度までに完成させる。

②地域協議会の設置

地域におけるデジタル基盤のインフラ整備とデジタル実装のマッチングのため、自治体、通信事業者、社会実装関係者が参加する地域協議会を県単位等で設置する。

（企業等のDXの推進）

●自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画及び自治体DX推進手順書の見直し

地方公共団体のDXの取組を着実に進めるため、国の取組の進捗等を踏まえ、2022年度に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」及び「自治体DX推進手順書」の必要な見直しを行う。

（サイバーセキュリティ）

●サイバーセキュリティ人材育成に向けた演習の実施

2022年度に、試験運用中のサイバー演習基盤を活用した教育機関等の演習提供を行うとともに、行政機関等の情報システム担当者が対象の「実践的サイバー防御演習」を受講が困難な地方公共団体向けに改良し提供する。

Ⅲ. 経済社会の多極集中化

1. デジタル田園都市国家構想の推進（1）デジタル田園都市国家の実現に向けた基盤整備（全国津々浦々へのデジタル整備）

●高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、民間企業や地方公共団体等と連携し、オンラインによる行政手続などのスマートフォンの利用方法に関する助言・相談等の対応支援を全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップのない地域を含め、講師派遣を実施する。

（遠隔医療）

●医師対医師の遠隔医療の普及促進

医師間での遠隔医療を安全・効果的な実施のため、「遠隔医療モデル参考書」を2022年中に策定する。また、執刀医が遠隔でモニタリングする専門医と共同で手術できるよう、2022年度に臨床応用に向けて専用機器の開発等を行う。

Ⅳ. 個別分野の取組

1. 国際環境の変化への対応（2）対外経済連携の促進

●「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ」（GDGP）の推進

5Gのオープン化について、2022年度の日米豪印首脳会合等を通じて国際連携を強化するとともに、2022年度に、中南米地域で実証等を行うことにより、日米グローバル・デジタル連結性パートナーシップ（GDGP）に基づく第三国連携に積極的に取り組む。

●マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスの維持・強化に向けた議論の主導

2023年に日本で開催されるインターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）において、マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスの重要性に関する国際的な議論を主導する。